



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス
コード番号 9978 URL <https://www.bunkyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118

半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	7,406	△3.1	29	△6.1	36	△22.2	28	△26.3
2024年8月期中間期	7,642	△4.2	31	△24.5	46	△12.9	38	△33.8

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 28百万円 (△26.3%) 2024年8月期中間期 38百万円 (△33.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	0.63	0.57
2024年8月期中間期	0.88	0.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期中間期	9,026	1,339	14.8	△4.76
2024年8月期	10,049	1,310	13.0	△6.84

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 1,339百万円 2024年8月期 1,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年8月期	-	0.00	-	-	-
2025年8月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	0.5	50	58.6	70	21.5	55	28.4	1.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2025年3月31日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	43,849,840株	2024年8月期	43,381,090株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	28,048株	2024年8月期	28,048株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	43,819,202株	2024年8月期中間期	42,884,306株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00			
2025年8月期（予想）			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、物価上昇や海外景気の下振れリスク等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌ともに市場は縮小傾向にあります。また、個人の消費支出の動向としては、賃金増加を背景に緩やかに持ち直すものとみられるものの、物価上昇の影響を受けて教養娯楽使用品への支出は減少傾向にあり、厳しい業績推移が続いております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下「事業再生ADR手続」という)において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

各事業の運営状況は次のとおりであります。

主力の書店事業については、引き続き厳しい経営環境の下、売上高拡大と利益率の改善のため、ブックセラーズ&カンパニーからの書籍仕入を増加させるとともに、仕入値が安価な買切り書籍の取り扱いを開始することで報奨金の獲得を強化しております。また、一部雑誌タイトルについて買い切り方式での仕入に転換することによって仕入原価を抑え、発売から一定期間が経過した商品については値下げ販売を行い売り切るスキームに注力してまいりました。他部門の事業については、好調を維持している文具・雑貨・食品等のイベント販売による売上拡大施策を実施、「本屋さんのガシャポンのデパート」を南大沢店・函館昭和店・西野3条店・練馬高野台店へ導入いたしました。また、トレーディングカードの新品・中古を取り扱う専門店を、あきる野店・南大沢店・函館昭和店に新たに導入いたしました。

教育プラットフォーム事業では、「プログラミング教育 HALLO powered by Playgram × やる気スイッチ TM」へFC加盟し、事業展開するプログラミング教育HALLOのポスティングなどでの広告宣伝の強化や、体験会の開催などで認知度向上、需要の喚起に努めてまいりました。また、株式会社Gakkenとの共同開発による書店併設型のシニア向け脳活性教室「Gakken脳げんきサロン」の専用教室を南大沢店に開設いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は不採算店舗の閉店により7,406百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は29百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益は36百万円(前年同期比22.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は28百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは販売業及び教育プラットフォーム事業ですが、教育プラットフォーム事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、9,026百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,023百万円減少いたしました。主な要因は、商品が250百万円増加した一方、現金及び預金が1,265百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は7,687百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,051百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が646百万円、借入金が272百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,339百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が28百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス㈱からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

しかしながら、お取引金融機関との事業再生ADR手続きの計画期間終了となる2025年8月以降の中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が、現時点でなされていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

現在、収益性の高い文具や集客力の高いトレーディングカード及びガシャポンのデパートの導入拡大及び粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大を基軸とした中期計画の策定を進めており、新たな投資に係る資金調達及び借入金の返済について、対象債権者と2025年8月の合意を目途とした交渉を継続しております。

しかし、現時点でお取引金融機関との最終的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,737	260,021
売掛金	676,734	632,892
商品	5,333,169	5,583,424
貯蔵品	3,738	4,009
その他	177,044	197,900
流動資産合計	7,716,424	6,678,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,424	292,636
機械装置及び運搬具(純額)	290	241
土地	569,506	569,506
その他(純額)	90,522	103,974
有形固定資産合計	942,743	966,359
無形固定資産		
ソフトウェア	21,744	18,216
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	54,599	51,071
投資その他の資産		
投資有価証券	69,313	69,313
差入保証金	1,253,064	1,248,296
その他	13,845	13,430
投資その他の資産合計	1,336,223	1,331,040
固定資産合計	2,333,566	2,348,471
資産合計	10,049,990	9,026,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,479,956	2,833,290
短期借入金	2,349,299	2,206,713
1年内返済予定の長期借入金	564,748	1,892,911
未払法人税等	13,543	6,585
賞与引当金	50,934	45,000
事業構造改革引当金	71,727	71,727
その他	293,287	189,046
流動負債合計	6,823,496	7,245,275
固定負債		
長期借入金	1,458,258	—
退職給付に係る負債	338,847	321,579
その他	118,427	120,426
固定負債合計	1,915,532	442,005
負債合計	8,739,029	7,687,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	1,191,277	1,219,754
自己株式	△18,224	△18,224
株主資本合計	1,310,961	1,339,438
純資産合計	1,310,961	1,339,438
負債純資産合計	10,049,990	9,026,719

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	7,642,583	7,406,989
売上原価	5,521,446	5,292,263
売上総利益	2,121,137	2,114,726
販売費及び一般管理費	2,089,563	2,085,077
営業利益	31,573	29,649
営業外収益		
受取利息	5	516
受取手数料	306	189
受取家賃	33,783	33,875
その他	4,727	3,307
営業外収益合計	38,822	37,888
営業外費用		
支払利息	21,888	29,221
その他	1,685	1,905
営業外費用合計	23,573	31,127
経常利益	46,822	36,410
特別利益		
施設利用権売却益	1,682	—
事業構造改革引当金戻入益	869	—
特別利益合計	2,551	—
特別損失		
固定資産除却損	689	1,270
事業構造改革費用	3,153	—
特別損失合計	3,842	1,270
税金等調整前中間純利益	45,531	35,140
法人税、住民税及び事業税	6,891	6,663
法人税等合計	6,891	6,663
中間純利益	38,639	28,476
親会社株主に帰属する中間純利益	38,639	28,476

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	38,639	28,476
中間包括利益	38,639	28,476
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,639	28,476
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、大株主である日販グループホールディングス(株)からは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

しかしながら、お取引金融機関との事業再生ADR手続きの計画期間終了となる2025年8月以降の中期計画及び借入金の返済並びに資金調達に関する合意が、現時点でなされていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

現在、収益性の高い文具や集客力の高いトレーディングカード及びガシャポンのデパートの導入拡大及び粗利貢献が高いインセンティブ商品の取扱い拡大を基軸とした中期計画の策定を進めており、新たな投資に係る資金調達及び借入金の返済について、対象債権者と2025年8月の合意を目途とした交渉を継続しております。

しかし、現時点でお取引金融機関との最終的な合意が得られていないため、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。